

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～		担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)		参事官 齊藤 馨	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	(3) 原子力災害からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東京電力福島第一原子力発電所からの復興・再生を加速するため、福島県の被災12市町村における避難解除区域の住民の帰還を促進するとともに、直ちに帰還できない区域への将来の帰還に向け、当該区域の荒廃抑制・保全対策を実施。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)対象区域 原子力被災12市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村) (2)対象団体 原子力被災12市町村等 (3)実施事業の例 ① 避難解除区域への帰還加速のための取組 ・喪失した生活基盤施設の代替、補完(区域内外の医療施設・高齢者福祉施設等の再開支援、交通支援、訪問サービス等) ・住民の安全安心の対策(放射線リスクなどに関する対話集会等への支援等) ・地域コミュニティ機能の維持、確保(住民への情報提供、自治会活動への支援等) ② 直ちに帰還できない区域の荒廃抑制・保全 ・荒廃抑制、保全対策(火災防止のための除草、公共施設等の点検・メンテナンス等) ・住民の一時帰宅支援(バスの運行、仮設トイレの設置等)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
		当初予算	-	-	-	-	4,795
		補正予算	-	-	-	20,806	
		繰越し等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	20,806		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	避難指示解除後の住民の帰還の促進。なお区域の荒廃抑制に関する事業については、どの程度抑制されたかについて客観的な判断基準がなく、定量的な目標を設定することはできない。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業実施市町村数		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度当初予算	主な増減理由			
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託	0	4,795	24年度補正予算より新規計上			
	計	0	4,795				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備を目的とするものであり、原子力政策を推進してきた国が福島復興と再生に関する施策を行う責務を有する。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	—
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、原発事故に伴い避難を余儀なくされている避難者の、避難指示解除後の帰還加速のための環境整備を目的とするものであり、福島復興・再生のために必要な経費である。		
予算監視・効率化チームの所見			
—			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			—
補記			
			—
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—